



「VOICE 農業の現場から」は、京都府福知山市三和町で農業を営む、農業生産法人(株)京都府天田郡みわ・ダツシュ村が、日本の食の安全と農業の発展を願い、農業の現場・農政の矛盾・国民への投げかけを、メディアの皆様へ発信するものです。食料自給率が低迷する中、農業改革は日本にとって必至です。メディアの皆様には様々な角度から農業を見ていただきたいとの思いから、情報提供をさせていただきます。

VOL.10 TPP で農業は崩壊しない(概論)

昨年からメディアを賑わしている、菅首相の「TPPへの参加検討」発言。発言後、農業関係者から次々と「TPPに参加すれば日本の農業は崩壊する」との意見が飛び、メディアで派手に報道され続けている。TPPへ参加することにより本当に日本の農業は崩壊するのか？私は農業経営者の立場から、声を大きく「NO」と言いたい。今回と次回のVoiceでは、「TPPで農業は崩壊しない」と題して、TPPへ参加し農業を成長させるアイデアを公開する。

●TPP参加は経済成長のチャンス

戦後、高品質な工業製品の輸出で支えられてきた日本の経済。ところが品質での優位性はじょじょに東南アジア諸国に追いつかれつつある。さらには、工業分野でライバルとなる東南アジアの諸国がTPPに参加し、太平洋周辺の国々と全品目関税ゼロの自由貿易圏を形成したらどうなるか？まだ品質優位性を保ってはいるものの、関税によりさらに高値になる日本の工業製品より、安くて品質も向上している他国工業製品が選ばれてしまう。今、マクロで見ると「貿易自由化」の流れが着実に進んでおり、このままだと日本はライバル国に負ける可能性が十分にある。

日本経済を考えれば、TPPに参加しないという選択肢は無い。

中国人観光客が日本で使うお土産代は10万円程度との報道もある。また、空港の土産店では炊飯器が人気なところを見ても、メイドインジャパン・メイドインジャパニーズへの信頼はまだ強い。この優位性

を持っている今、TPPに参加し、工業製品を中心にした輸出戦略を実施し、経済成長のチャンスをとらえたい。

●農業も成長のチャンス

TPPへの参加を反対し、農業従事者や農業団体が行うデモがマスコミを賑わした。彼らの言い分は、「自由化したら、競争力の弱い日本の農業が崩壊する」である。それは一理ある。戦後65年間、競争力の高い海外の農産物が日本に入らないよう、高い関税をかけて国内「すべての農家」を守ってきた。農家は赤字が出ても補償してもらえるから工夫や努力は必要ない。その結果、日本の農業は完全に競争力がなくなってしまった。当然、自由化による「負け組み」が出現するだろう。ただし、今ここで「すべての農家保護」から「専業農家の支援」へとシフトしなければ、本当に日本の農業は崩壊する。

日本の農産物は、工業製品と同じく海外からの信頼性は高い。自由化をすることで競争が生まれ「より良いものをより安く」生産するための工夫を個々の農家が行うようになれば、結果として世界を舞台とした競争に参加し勝てる力が付いてくる。その過程においては確かに苦しい段階がある。そのとき、工業製品での「儲け」と食料品が安くなる事による消費者の恩恵を消費税の税率アップで農家を支援するのだ。そうすることにより、強い農家が育ち農業も成長のチャンスをつかめると確信する。

今回は概論にとどめ、次回のVoiceでは、より詳しく論理的に、私が考える「TPPに参加し経済も農業も成長する方法」を公開する。

耕作放棄農地問題に取り組む、みわ・ダツシュ村

当社は、限界集落を有する過疎地の三和町に点在する耕作放棄農地を購入して開墾し、優良化した農地で完全無農薬有機で農業をしております。農業の現場にいる者として、現場だからこそ見える、農政の矛盾・農業従事者からの提案を発信し、日本の農業の振興につなげていきたいと考えております。

■お問合せ先：農業生産法人・株式会社京都府天田郡みわ・ダツシュ村（略称・みわ・ダツシュ村）
代表取締役村長清水三雄（しみずみつお）

■住所（京都四条オフィス）：〒600-8412 京都市下京区烏丸綾小路下がる西側 四条地下鉄ビル6F

■TEL：075-954-6666（代表取締役村長 清水三雄直通）

みわ・ダツシュ村

検索